

1. 広東省

1. 全人代広東代表団による分科会の開催

- 5日午後、胡春華・省党書記が広東分科会に出席し、政府活動報告について審議し、次のように強調した。習近平・総書記の一連の重要講話の精神、治国理政（政治運営）のための新理念・新思想・新戦略を真剣に学習・貫徹し、「4つの意識」をしっかりと確立し、稳中求進（安定を保ちつつ経済成長を促すこと）の全体的な基調を堅持し、中央の政策決定・手配に全力で取り組み、広東省の経済・社会発展を安定的かつ健全に発展させるよう推進し、全国の発展により大きな貢献をしていかなければならない（3月6日付『南方日報』）。
- 5日午後、馬興瑞・省長が広東分科会に出席し、次のように述べた。李克強・総理が行なった政府活動報告は第18回党大会以来の習近平・総書記を核心とする党中央による治国理政のための新理念・新思想・新戦略ならびにその成果を十分に体現し、「4つの自信」に満ちており、人々の気持ちを奮い立たせ、人々を励ますような良い報告であり、断固賛成・擁護する。政府活動報告の手配・要求を実行すべく、広東省の都市部と農村部の協調発展を推進していく（3月6日付『南方日報』）。
- 5日午後、李玉妹・省人代主任が広東分科会に出席し、次のように述べた。李克強・総理の政府活動報告が打ち出した業務・措置は非常に現実的で、庶民の生活実感を良く理解し、広く大衆に受け入れられるもの、そして人々の気持ちを奮い立たせるものであり、同報告に全面的に賛成する。予算監督業務において、更なる高みを目指すよう推進していく（3月6日付『南方日報』）。
- 7日、劉雲山・中央書記処書記が広東分科会に出席し、同省の業務を肯定的に評価し、次のように述べた。党中央の手配をしっかりと実行し、改革・発展の新たな境地を切り拓いていくためには、思想・政治・行動において習近平同志を核心とする党中央との高度な一致を揺るぎなく保つことが重要であり、調和のとれた安定した社会を維持し、重点業務に力を尽くし、解決すべき問題に向かって取り組み、手本を示すことを堅持しなければならない。申長雨・国家知的財産権局長も出席し、国の関連部門からも同分科会に訪れ、意見を聴取した（3月8日付『南方日報』）。
- 9日午前、全人代広東代表団が全体会議を開催し、張徳江・全人代委員長が行なった活動報告について審議した。李玉妹・省人代主任は、全人代の業務手配を適切に貫徹しなければならないと強調（本年の重点業務は予算・決算の監督強化）（3月10日付『南方日報』）。

2. 全人代広東代表団による公開全体会議の開催

- 6日午前、全人代広東代表団が全体会議を開催し、李克強・総理が行なった政府活動報告について審議した。馬凱・副総理も出席。同会議には110余りのメディアから300数人の記者が取材に訪れ、同代表団の審議終了後、その記者たちが次々に挙手し、協調発展、広東・香港・マカオの協力、イノベーションによる発展、環境保護等、話題の問題について質問した。胡春華・省党書記、馬興瑞・省長、李玉妹・省人代主任、袁宝成・副省長、魯修祿・省環境保護庁長等がそれぞれ、それらの質問に答えた（3月7日付『南方日報』）。
- 6日午前、何寧卡・省発展改革委員会主任は広東・香港・マカオ・ベイエリア建設について、次の6点を提案した。
（1）インフラ相互接続の強化、（2）グローバルに影響力を持つイノベーション共同体の構築、（3）「一帯一路」沿線諸国とのインフラ相互接続および経済・貿易協力の深化、（4）利益を共有する産業バリューチェーンの育成、（5）香港を筆頭に、広州・深圳・マカオ・珠海を拠点とする広東自貿区の3つのエリア（南沙・前海・横琴）を支柱に据えたベイエリア金融センターの共同構築、（6）ハイクオリティな生活圏の共同構築。更に何主任は、同ベイエリア協力発展基金の設立を提案し、金融機関や民間資本に共同出資を奨励しながら、同基金のガイドとしての役割を發揮させ、この重要な協力プロジェクトをサポートしていくとした（3月7日付『南方日報』）。

3. 王榮・省政協主席が全国政協第5回会議分科会に出席

- 6日、王榮・省政協主席が上記会議に出席し、政府活動報告について討論を行い、次のように述べた。李克強・総理が行なった同報告の内容は精確でテーマははっきりしており、目標も明確で、奮い立って進んでいくよう人々を促すものだった。同報告における総括は客観的かつ現実的で業務手配も全面的かつ科学的であり、直面している問題、現実を見据えた正しい行動（实事求是）、改革に向かって新しいことに進んで取り組んでいく精神を体現しており、引き続き我々が勇気を奮い起こして前進していくための自信と決心を一層揺るぎないものにした（3月7日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 劉悦倫・市政協主席が第58組会議で発言

●6日午後、劉悦倫・市政協主席が上記会議に特別に招かれ、李克強・総理が行なった政府活動報告の審議に関する感想を述べるとともに、以下の5点を提案した。(1)経済面の問題について、地方に対する古い許認可事項を取り消す一方で、新たな許認可事項を生み出すことは防止されなければならない、(2)匠の精神について、「技工」という呼称を「技師」に変更し、上・中・下の級別技師呼称制度を採用する(「技工」の社会的地位は高くないので、たとえ高給取りであっても、自ら進んで「技工」になろうとする人がいないため)、(3)優秀な人材集めについて、グリーンカード等を発行し国内の科学技術者と同様の待遇を与えることで、海外から優秀な人材を集める、(4)民営企業が頭を悩ませる各種検査について、行政上の各種法律執行のための検査を集中して行う制度を構築する、(5)経済発展の質・効率に関する問題について、この点を幹部の審査・評価に組み入れる(3月7日付『広州日報』)。

2. 市政府常務会議の開催

●6日午後、温国輝・市長の委託を受けた陳志英・常務副市長主宰の上記会議が開催され、河長制度(河川を区切って排水・汚水処理を決め、河川を浄化する制度)について検討し、排水のための建設・管理業務体制メカニズム改革を更に深める手配を行なった(3月7日付『広州日報』)。

3. 任学鋒・市党書記がホフマン教授一行と会談

●7日、任学鋒・市党書記が2011年にノーベル医学生理学賞を受賞したホフマン教授一行と会談し、広州医科大学との協力を絶えず深め、広州市が免疫学の研究リソースを集めたり、組み合わせたりし、科学研究と人材育成における国際化の水準を高めることを手助けしてもらいたいと述べた(3月8日付『広州日報』)。

※ジュール・ホフマン博士：フランス国立科学研究センター所属。専門は免疫学。

4. 陳建華・市人代主任が全人代広東代表団による全体会議に出席

●9日、上記会議で陳建華・市人代主任は、地方の人代業務の実施状況を見てみると、一般に、地方人代及び同常務委員会の職権は地方立法権・決定権・監督権・任命権の4つに集約されるが、これらの職権を行使する際、「憲法」第99条(地方人代の2つの大きな職権を規定)、「地方組織法」第8条と第44条(県レベル以上の各人代・同常務委員会の職権を規定)が十分に体现されていないことを指摘し、次の3点を提案した。(1)上位の法律が明らかに規定していない、ないし原則的な規定に止まっている内容を細分化し補う、(2)監督事項を選択・確定する際、話題に上っている問題や困難な問題の解決を促し、経済・社会発展を促す必要性から始めるだけでなく、当該地域でその関連業務にかかる法律が効果的に実施できるかどうかという点も考慮に入れなければならない、(3)重要事項に関する討議・決定を中央の要求に基づいてしっかり行わなければならない(3月10日付『広州日報』)。

5. 広州日報社と解放軍報社が戦略的提携

●10日、北京市で広州日報社と解放軍報社が戦略的協力協定に署名し、双方は中国人民解放軍設立90周年記念シリーズに関する宣伝・報道で協力することとなった(3月11日付『広州日報』)。

III. 深圳市

1. 許勤・市党書記兼市長が全人代広東代表団による分科会に出席

●5日午後、許勤・市党書記兼市長が広東分科会に出席し、次のように述べた。深圳市は習近平・総書記の一連の重要講話、同市に対する重要指示の精神を全面的に実行し、李克強・総理が行なった政府活動報告の手配・要求に基づき、国際科学技術・産業イノベーションセンターの建設を急ぎ、共に手を携えて広東・香港・マカオ・ベイエリアを構築し、特区としての使命を担うことで、全国・全省の発展に新たな貢献をしていく(3月6日付『深圳特区報』)。

●6日午後、許勤・市党書記兼市長が引き続き広東分科会に出席し、政府活動報告の審議と深圳市の改革の実践を結びつけ、供給構造改革について重点的に6つの提案を行なった。(1)クオリティの高い国を今後の新たな期間における重要な戦略とし、立法・全体計画・政策・実施計画等の面で全方位的なクオリティの向上を強化し、クオリティ意識を経済・社会・文化・エコ・生産活動等に貫かせる、(2)製造業の国際的な競争力において新たな強みを作り出す、(3)情報・バイオ・新素材・人工知能等を供給構造改革の突破口とする、(4)グローバルな金融システムにおける中国の地位を戦略的に高めるべく、フィンテックの普及を急ぐ、(5)立法による職業教育システムを整備する、(6)広東・香港・マカオ・ベイエリアの構築に関する統一的な計画・調整を強化し、世界レベルの金融・海運・貿易・科学技術・産業等の中心的な地域となる(3月7日付『深圳特区報』)。

●9日午後、許勤・市党書記兼市長が会議の合間を縫って、北京市で全国两会(全人代、全国政協)を報道している深圳新聞集団、深圳テレビ・ラジオ集団の記者、編集者、技術者たちを慰問(3月10日付『深圳特区報』)。